

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452017	宮崎県	宮崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	特に変更の予定なし。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当分の間は現状どおり。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	業務改革効果	
-----	-----	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	14	87.5%	・内山体育館 あり方検討のため導入していない。 ・那珂地区多目的ホール 隣接する那珂地区公民館と一体化した管理を行っているため。	0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	16	1	6.3%	児童プールを開放している7・8月のみ監視員を雇用する方法での運営であるが、人数確保が非常に難しい状況である。指定管理者を導入しても応募が見込めないと考えられる。	15	児童プールを開放している7・8月のみ監視員を雇用する方法での運営であるが、人数確保が非常に難しい状況である。指定管理者を導入しても応募が見込めないと考えられる。	76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設 (公民館、高山の家等)	3	3	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	7	7	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	64	64	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	4	2	50.0%	青島駅前口は、H20まで定常広場と一体的に指定管理していたが、管理に特別なノウハウを必要とせず。またH23外部委託+H24継続事業計画の結末を踏まえ定常広場を公園と位置づけたため、公園と分離してH26から直営に変更した。田野駅前口は利用状況から直営としている。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	宮崎市立図書館は、NPO法人へ委託し、市民協働による運営をしており、その運営形態から、制度導入は難しいと考えられるため。また、佐土原図書館は、開館当初から直営による運営を堅持しているため。	2	宮崎市立図書館は、施設管理及び図書館業務を委託しているNPO法人との調整のため。また、佐土原図書館は、直営運営のため。	12.9%	19.8%
博物館 (県立歴史博物館、宮崎県立博物館)	8	6	75.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	公立公民館は、生涯学習、まちづくり、防災の拠点である。各館には教員ほか社会教育職員を常駐し地区文化祭、成人式、各種講座の実施のまちづくり活動等にも対応できる体制で運営しているため。	27	施設における使用許可等の管理運営のみならず、講座の企画運営や社会教育の推進を担っている。	30.3%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研究所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	コストや経営の面で指定管理者導入が困難な状況に変わりが無い。	0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期	
-----	---	------	---	---------------	--

実施予定

実施予定	→	実施予定時期	
------	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	次期システム更新(令和7年度)にあわせて検討
-----	---	---	------	------------------------

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452025	宮崎県	都城市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			80.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			80.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員や会計年度任用職員を活用して業務を行う。	20.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

財務会計や時間外等の一部業務はシステム利用により発生源入力を行っているが、旅費業務は時期により運賃の変動がある等システム化が難しい業務もある。そのため、庶務業務全般に関して庶務事務システムの導入や審査確認等の担当部局集約は行っていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	33	33	100.0%		0		96.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	17	81.0%		0		79.7%	48.0%
プール	21	3	14.3%	現在、児童プールの地元管理を検討中である。	0		45.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		-	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客舎等)	4	4	100.0%		0		100.0%	86.7%
休業施設 (公民館、商店の休業)	6	6	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		100.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.9%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	導入対象が見込まれる施設は、すでに導入済である。	0		66.7%	53.3%
大規模公園	10	5	50.0%	導入については、現在検討中である。	1	植物に関するアドバイザーという専門性のある業務のため非常勤職員を配置している。	57.1%	44.3%
公営住宅	102	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	0		15.4%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	導入対象が見込まれる施設は、すでに導入済である。	0		66.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	1	副場長として配置しており、火を使う業務であることから、危機管理の面から消防局の再任用職員を配置している。	0.0%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		19.0%	19.8%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	6	1	16.7%	導入については、現在検討中である。	5	展示品の取扱や展示会の企画など専門性のある業務のため、自治体職員を配置している。	29.4%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は社会教育施設であるが、まちづくり・コミュニティ施設としての役割も期待されているため、今後のあり方については検討中である。	12	公民館は社会教育施設であるため、公民館長等を直営で配置している。	4.3%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	導入については、現在検討中である。	1	総合支所を含む施設であり、総合支所内の職員により管理することが可能である。	81.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	29	13	44.8%	導入については、現在検討中である。	5	小規模施設のため効率性の観点から非常勤職員を配置している。	52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		33.3%	48.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	健康相談、健康診査を実施する施設については、直営で運営している。	3	健康相談、健康診査を実施する施設であるため、直営で運営し、自治体職員を配置している。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	10	55.6%	導入については、現在検討中である。	4	基本的には、指定管理者導入を進めているが、複合的施設や総務会を予定している施設もあるため、全施設への導入には至っておらず、直営で運営している。	57.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
		→	現段階では共同化の相手については未定である。また、共同化の相手と協議がまとまらない場合には、単独導入の選択肢もあると思われる。

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定済

策定済	○	→	策定済	→	策定完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

作成済

作成済	○	→	作成済	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452033	宮崎県	延岡市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	学校長の直接指示による業務も多いため、現段階では委託の方針はない。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	2	20.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	5	自治体職員が常駐して業務に当たった方が総合的なコスト削減につながる。	69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	1	9.1%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	3	自治体職員が常駐して業務に当たった方が総合的なコスト削減につながる。	65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	4	3	75.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	0		92.9%	86.7%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	2	2	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	6	0	0.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため			63.3%	44.3%
公営住宅	65	48	73.8%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	0		46.4%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	0		27.8%	22.3%
図書館	5	1	20.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	4	レファレンスへの迅速な対応や、トラブル対応など、適切な利用者サービスを実施しているために職員の常駐が必要である。	31.6%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	2	施設の性格上、中長期的展望に立ち、指定文化財も含めた資料の収集、保存、管理、展示といった機能を担っており、専門職員を含む自治体職員が常駐して業務にあたる必要がある。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	2	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務に当たった方が総合的なコスト削減につながるため	26.5%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	1	庁舎内に設置されているため、職員が業務を担当することが効率的である	81.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	導入効果が見込まれる施設は既に導入済のため	0		56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

実施済 → 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.0%	8.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452041	宮崎県	日南市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和5年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針」に基づき、現在検討中。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	3	3	100.0%		0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、観光庁舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行に向けて、条件や課題を整理中であるが、難易に立地しているため難航している。	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者が行うことのできる業務の範囲が限定的であるとともに、管理戸数が少ないことから、費用対効果が見込めないため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	図書館4館の統合や多機能化について、方針を検討中である。	4	図書館法等の理念に基づき市町村が行うべき業務であり、公共の教育サービスとして置業がふさわしい。また思想・信条に異なる個人情報を扱うセッションでもあり、自治体職員の配置が望ましい。	13.1%	19.8%
博物館 (歴史館、自然館、動物園)	3	0	0.0%	平成30年度で指定期間満了を迎えたが、次期指定管理者の指定に際し、議会の議決が得られなかったことから重畳に展った。	2	令和元年度から直営に戻ったため、再び指定管理に移行するまでの暫定的な措置として、職員を配置。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	導入による財政負担の増が見込まれる。また、一部施設において出張所機能(住居課、各種証明書発行)を有しているほか、庁舎機能の一部移転や耐震強度不足等の課題があるため。	8	税の納付など、出張所機能を有しているため、自治体職員を配置している。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	導入による財政負担の増が見込まれる。また、一部施設は、本庁舎機能の移転先として利用されている。	2	福祉部門の課・室が配置されているほか、本庁舎機能移転先として利用されている。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452050	宮崎県	小林市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			99.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が4万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	0	0.0%	市内の体育館の管理などは、スポーツ振興課で行っており、体育館に職員が常駐する必要がないため。	1	市中央部に位置する総合体育館であり、スポーツ振興を行う教育委員会組織の事務振興を有しており、施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあたった方が総合的なコスト削減につながる	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	市内の総合運動公園内に、施設の管理人として民間事業者に一部業務を委託しているため。	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	4	4	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(山奥浴場、湖・山の宿等)	3	3	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	管理人等を常駐させていないため、指定管理者の必要性が低い。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	現在の運営方式で円滑な運営が行われているため。	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	当該施設は直営で運営すべきという考えから、制度導入の検討を行っていない。	1	公民館は社会教育施設であり、市の目指すまちづくりや市民の生きがいづくりのために、担当課を配置し直営で運営している。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化等が顕著し、現状では参入する業者等がないため、現在順次改善を行っている。	1	指定管理者による運営が望ましいが、左記の理由により現在は直営としている。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	2	66.7%	浜木地区放課後児童クラブは昨年度まで夏休みのみNPO法人に委託して実施していた。本年度から年間を通して利用したい児童が増えたが委託先が無いため公立保育園内で実施している。	1	委託先があれば委託したい。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: ○

検討中: ○

未実施: ○

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: ○

策定予定時期: ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済: ○

作成中: ○

作成完了予定時期: ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452068	宮崎県	日向市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で考えている	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

庶務システムを導入し、旅費業務や時間外勤務等の発生源入力は各部署で行っている。一部の部署で財務会計業務等の庶務業務の集約化に取り組んでいる。費用対効果も含めて、効果的かつ効果的な在り方について検討する必要がある。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	サービスの向上や費用対効果の観点から導入について十分な検討が必要	0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	16	88.9%	サービスの向上や費用対効果の観点から導入について十分な検討が必要	0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	開設期間が短期間のため、業務委託で対応している	0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、幼稚園等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	10	10	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	29	29	100.0%		0		14.4%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	サービスの向上や費用対効果の観点から導入について十分な検討が必要	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化の問題がある	1	利用者へのサービス提供のためには、職員の配置が必要	18.3%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	サービスの向上や費用対効果の観点から導入について十分な検討が必要	7	利用者へのサービス提供のためには職員の配置が必要	23.7%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	施設のあり方について検討する必要がある	0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452076	宮崎県	串間市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→	業務改革効果

委託状況			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.6%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	→		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				→	
				業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	開設した4中学校体育館を地区体育館として開放している。4地区体育館については、各地区に設置しており、各地区の支所で貸借業務を行っており、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設(公園広場、海・山の広場)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	【東進キャンプ場】近隣商店に駐車場のみ管理委託。キャンプ場の規模を考慮すると指定管理者制度が馴染まず、コスト増も見込まれる。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	【南太フールドジュニアム】旧当園による管理を行っており、公園の規模及び状況等を考慮すると指定管理者制度が馴染まず、コスト増が見込まれる。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	統計の結果、指定管理者制度を利用するとコスト増が見込まれるため、今後も旧当園によって管理する方針となった。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	旧当園によって管理している無料駐車場。規模及び状況等を考慮すると指定管理者制度が馴染まず、コスト増も見込まれる。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	【野原場】指定管理者制度への検討を行った結果があるが、市の方針として業務委託を継続。【市営墓地】旧当園による管理。規模及び状況等を考慮すると指定管理者制度が馴染まず、コスト増が見込まれる。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、地蔵館)	1	0	0.0%	【土地改良資料館】平成16年度から平成21年度まで指定管理者制度を導入していたが、施設の取組目的や利用状況、経営の負担などを総合的に判断し、平成22年度より直営に運営変更を行った。	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では、地域の特色を生かした公民館事業を担う指定管理者及び委託先の候補が見当たらない。	1	現時点では、地域の特色を生かした公民館事業を担う指定管理者及び委託先の候補が見当たらない。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	【総合保健福祉センター】福祉事務所、医療保険、介護保険、各種健診等の事務を行う執務室を含む複合施設であることから指定管理者制度に馴染まずと判断した。	1	【総合保健福祉センター】福祉事務所、医療保険、介護保険、各種健診等の事務執行に係る配置。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			【参考】	
実施済		→	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			34.4%	35.9%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			35.5%	38.3%

実施予定				
実施予定	○	→	実施予定時期	令和3年度

検討中		
検討中	→	検討状況

未実施		
未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		作成中		作成完了予定時期	
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452084	宮崎県	西都市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	9	81.8%	制度導入について検討段階であるため。	0		31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	制度導入について検討段階であるため。	0		40.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	制度導入について検討段階であるため。	0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設(公園内、海・山の楽所)	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	費用対効果、団地の集約等を含め今後検討していく。	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公民館、資料館、図書館の3館での導入を検討する予定である。	1	現在のところ導入を検討予定のため。	18.2%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	現在のところ予定がないため。	0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	87	80	92.0%	公民館は生涯学習活動の拠点であり、需要が豊富だと考える。また、施設は老朽化しており、建替等が検討される際は旧館・資料館を含めた管理体制の検討が必要となる。	6	現施設の管理運営上、直営で配置していた方が効率がよい。	22.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が小規模であること、また利用頻度からして、直営で管理した方が効率がよい。	0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康相談や検診を行う施設については、直営が望ましい。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		26.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		検討中
単独クラウド	平成28年度	

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452092	宮崎県	えびの市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	現行体制の計画変更の予定はありません。	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	運転休止の施設であり、運転再開の目途が立っていないため	0		92.1%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	残りの1施設は指定管理者を募集したが、応募はなかった。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	森林公園であり、風景地保護から市で管理することが適切であるため	0		35.3%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	団地数が少なく直営の方が効率が良い	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、各地域の自治体活動を支援する役割も担うが、指定管理制度を導入するには、ハードルが高いものと考ええる。	4		18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	市直営で運営する方が、市民サービスの観点からよい。	1	市直営となったことにより、職員が業務を担当することが効率的である	31.6%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	過去に指定管理制度の導入について検討した事があるが、資産の結果コスト増が見込まれるため、現状の体制を維持している。	1	過去に指定管理制度の導入について検討した事があるが、資産の結果コスト増が見込まれるため、現状の体制を維持している。	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在、福祉における各種相談や検診などの保健事業を一体的に提供しており、直営による運営が最も効果的と考えている。	1		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453412	宮城県	三股町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		31.3%	48.0%
プール	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入も検討しているが、コスト増が見込まれることなど実現には至っていない。	1	会計年度任用職員2人が交代勤務で対応している。指定管理者制度の導入については検討中。	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		19.4%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	職員2名、ほか会計年度任用職員で対応しており、今後も同様の体制を予定。	15.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	当該施設に教育委員会事務局が設置され職員が業務を行っている。今後もこの体制で管理する。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	職員2名と会計年度任用職員で管理運営している。今後も同様の体制を予定。	38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2施設のうち、1施設は直営で運営すべき施設であるため、1施設は社会福祉協議会へ委託しているため。	1	健康増進法や母子保健法に基づいた(検)診業務を実施しており、外部委託は適さない。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	11	会計年度任用職員で管理している。今後もこの体制で管理する。	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	相手先を検討中。また、今年度実施の基幹系システムリリースでは、将来のクラウド化を見据え、カスタマイズの約85%程度を削減。
-----	---	---	---------------------------------------------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453617	宮崎県	高原町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		18.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休養施設 (中学校、幼稚園等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設 (公民館、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		36.1%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

実施時期: 平成23年度

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453820	宮崎県	国富町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	コスト面と安全性を重視するため、今後も直営方式を採用する。	54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		11.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		35.8%	48.0%
プール	0	0			0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		95.0%	86.7%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	費用対効果を考慮すると直営が望ましく、また、職員を常駐させることで細かな点まで管理できる。	12.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		6.1%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		14.3%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	規模の小さな施設のため、費用対効果を考慮すると直営が望ましく、町民の来客も多くあり、秘密にすべき相談内容があるため。	32.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	4	規模の小さな施設のため、費用対効果を考慮すると直営が望ましく、児童の病気がなどに責任ある対応をするため。	0.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施予定時期: →

実施予定: 実施予定 → 実施予定時期: →

検討中: 検討中 ○ → 検討状況: 令和7年基幹システム更改に合わせて検討

未実施: 未実施 → 実施しない理由: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.7%	45.8%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 ○ → 作成中: 作成中 → 作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453838	宮崎県	綾町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

費用対効果も含め今後検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度の導入を検討中	1		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度の導入を検討中	0		18.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	コストの増加が見込まれるため	1	幼児プールを2か月程度開放している期間、維持管理を行うアルバイト的な人員を常駐させているだけのため、コスト的にも重畳が望ましいと考える。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、児童館等)	2	2	100.0%		0		84.1%	86.7%
休養施設(公園内、海・山の楽等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	利用者や施設の規模等を考慮すると、直接運営する施設と考えている。	9.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	所管部署が施設内にあり、直接運営する施設であると考えられるため。	1	所管部署が施設内にあり、直接運営する施設であると考えられるため。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	令和元年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454010	宮崎県	高鍋町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現行の体制を維持	97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制を維持	94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	1	体育館の1つが教育委員会に隣接しているため、現行の管理運営業務の形態上、コストの増大が予想される。現時点で指定管理者を導入する予定はないが検討は行う予定である。	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		31.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	1	プール施設が保健センターに併設されているため、現行の管理運営業務の形態上、コストの増大が予想される。現時点で指定管理者を導入する予定はないが検討は行う予定である。	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設 (公園内、海・山の等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営すべきと考えている。	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	15.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営すべきと考えている。	3	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.3%	42.4%		
全国			
35.5%	38.3%		

実施時期: 平成30年度

移行時期: →

実施しない理由: →

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: →

策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: →

作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454028	宮崎県	新富町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設も老朽化しており、受託が見込めないこと、指定管理にすることにより、コスト増が見込まれるため。	0	指定管理者制度の導入を検討中	17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設も老朽化しており、受託が見込めないこと、指定管理にすることにより、コスト増が見込まれるため。	0		26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏期のみ期間で期間中、業者に委託している。	0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	簡易なキャンプ場であり、受託が見込めないため。	0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	一部施設で老朽化が進んでおり、受託が見込めないため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公民館を含む複合施設であるため	0		4.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公民館を含む複合施設であるため	0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	0		8.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設が小規模で管理運営は直営が良いため。	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設が庁舎と一体となっており、施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	1	健康管理に関する市民へのサービス低下に繋がるため	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施済: 〇 → 実施時期: 平成27年度 → 移行時期: 検討中

実施予定: 〇 → 実施時期: 〇 → 移行時期: 〇

検討中: 〇 → 検討状況: 〇

未実施: 〇 → 実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454036	宮崎県	西米良村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転	○	変更予定なし	89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集		会計年度任用職員により業務を継続。	96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も継続。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後も継続。	82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員により業務を継続。	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等		会計年度任用職員により業務を継続。	96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	収入が見込めないため運営として	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	収入が見込めないため運営として	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	収入が見込めないため運営	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	収入が見込めないため運営	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収入が見込めないため運営	1	文化財を収蔵していることや入館者の対応、施設管理を行うことを総合的に考えると運営で行うべきであり、今後も継続して行う。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉健康課が入っており、職員で管理がため。	1	福祉健康課が入っており、職員で管理がため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額であるため。	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成29年度

自治体クラウドへの移行時期: 令和3年度

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: 実施予定時期

検討中: 検討中

検討状況: 検討状況

未実施: 未実施

実施しない理由: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成完了予定時期: 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454044	宮崎県	木城町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	隣接施設に教育委員会事務局があり、直営により一体的に管理運営したほうが効率的であり、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	既存の管理運営業務の内容等から、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		18.6%	48.0%
プール	4	0	0.0%	既存の管理運営業務の内容等から、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の性質等から、直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があるため直営の方が効率的であり、コスト削減にもなる	1	施設内に教育委員会事務局があるため直営の方が効率的であり、コスト削減にもなる	23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性質等から、直営で運営すべき施設と考えているため	1	健康相談、健康診査等を実施しており、直営で運営すべき施設と考えています。	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		18.5%	23.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 / **委託状況**

実施予定無し / 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 / **実施予定** / **検討中** / **未実施**

タイプ / **実施時期** / **自治体クラウドへの移行時期**

自治体クラウド / 単独クラウド

平成25年度

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	移行率
60.4%	24.0%

検討状況

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 / **策定予定**

策定時期: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済 / **作成中**

作成完了予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454052	宮崎県	川南町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労務職退職後に委託予定	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0		11.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0		35.8%	48.0%
プール	17	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	不動産管理や住宅使用料徴収など、行政が関わる分野が広いため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		6.1%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		14.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小規模な1施設のみであり、制度導入でのメリットがない。	0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設については庁舎機能を有する施設であり、1施設については管理を委託している。	1	庁舎機能を有しているため。	32.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定できる団体がない。	0		0.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: → 検討中: → 未実施: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.7%	45.8%	35.5%	38.3%

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済: 〇 → 作成中: → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454061	宮崎県	都農町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		27.7%	48.0%
プール	0	0			0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光協会に補助を行い、管理している。指定管理制度へ移行するか検討中。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	13.5%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	28.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		33.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で継続	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%

実施時期: 平成23年度

移行時期: 〇

実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454214	宮城県	門川町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			76.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している率に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれ、施設規模からみても派遣の方が効果的である。	0		17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの運営で小規模により指定管理への応募が見込めないため。	0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理を行うことでコスト増が見込まれ、現段階での導入は難しい。	0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理を使うことでコスト増が見込まれ、現段階での導入は難しいため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営上、指定管理のメリットが見込めないため指定管理制度の予定なし。	0		4.8%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を使うことでコスト増が見込まれ、施設規模からみても派遣の方が効果的であるため。	0		8.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		公の施設はない(昨年度計上の繰戻)	0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
47.6%	31.7%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454290	宮崎県	諸塚村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			99.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、民俗、動物等)	1	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模、コストに見合う事業者がない。	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模から直営で十分な管理が可能である。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施予定時期: 令和3年度

実施予定: 実施予定 → 実施予定時期: 令和3年度

検討中: 検討中 → 検討状況

未実施: 未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 策定予定時期

策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 → 作成完了予定時期

作成中: 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454303	宮崎県	椎葉村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後は臨時、非常勤職員及び嘱託職員での対応を民間委託も含め検討する	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	1		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	1	管理運営が直営の方が効率的であるため。また、この職員は体育館も含め管理している。	20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設については、当面の間直営でも管理運営可能と判断したため。	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	当面の間直営でも管理運営可能と判断したため。	1	今後、地域活性化のための拠点施設として拡大することが見込めるため。	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	施設数が少なく職員で管理可能なため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設数が少なく職員で管理可能なため。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設数が少なく職員で管理可能なため。	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	運営が必要時に職員が対応するため。	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	委託が見込める法人等がないため。	4	指定管理者での運営が困難であることが見込めるため	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和6年度
	○	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454311	宮城県	美郷町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員退職時(H35年度)に専任無に移行	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	0	0.0%	通常の管理で十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	通常の管理で十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休養施設(中学校、児童館等)	2	2	100.0%		0		84.1%	86.7%
休養施設(公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%				44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	通常の管理で十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	3	指定管理者制度導入についてのメリットが見込めないため、今後も会計年度任用職員による管理を実施する。	9.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	通常の管理で十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	通常の管理で十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入についてのメリットが見込めないため、今後も会計年度任用職員による管理を実施する。	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	通常の管理で十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	通常の管理で十分な管理がされており、施設の目的上、直営での運営が望ましいと考える。	3	施設内には、行政の組織が入っていることから、指定管理者制度は導入せず、引き続き直営での管理を実施する。	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成24年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期

検討中: 検討中

検討状況

未実施: 未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454419	宮崎県	高千穂町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制で行っていくこととするが、委託等については、今後検討していく。	96.8%	97.5%
調査・集計	○	当面は現行の体制で行っていくこととするが、委託等については、今後検討していく。	94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	3	60.0%	今後も直営で運営することとしている。	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		27.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	1	指定管理者制度導入を含め、今後検討していく。	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	2	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	1	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	0	0			0		13.5%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	2	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	3	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるためだが、一施設について、指定管理者制度を導入した。	3	今後も直営で運営していくこととしている。	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	今後も直営で運営していくこととしている。	9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
30.6%	52.8%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454427	宮崎県	日之影町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後給食センター方式に移行予定	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的である。	0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	プールの利用期間は委託により運営	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的であるため	1	導入のメリットがないため、今後も直営で運営することとしている	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成25年度

自治体クラウドへの移行時期:

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期:

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成完了予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454435	宮城県	五ヶ瀬町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営、自校方式で運営	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	対象施設が1か所のみであるため	1		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定施設と一体的に管理しており、専任職員による方がコストが安済である	2	施設の管理部署が維持管理する方が効率的に運用できる規模である	20.0%	48.0%
プール	0	0	0		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		81.7%	86.7%
休養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		51.4%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		39.4%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	住宅管理業務における指定管理の検討が進んでいない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		12.8%	22.2%
図書館	0	0	0		0		6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業、環境等)	1	0	0.0%	常設施設としておらず、専任職員により管理した方がコストが安済である	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	維持、運営の費用がコストが安済であるため	1	施設の管理部署が維持管理する方が効率的に運用できる規模であるため	20.5%	23.1%
文化会館	0	0	0		0		18.5%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全化)	0	0	0		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
46.4%	37.7%	—	—
全国		—	—
実施率	移行率	—	—
35.5%	38.3%	—	—

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
98.7%	99.9%	—	—

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%	—	—